



**油処理剤の適用：
（カナダを例とした認可、試験方法）**

**Don Rodden
Canadian Coast Guard
Superintendent Environmental
Response (Pacific)**



カナダ太平洋岸の地勢

- ✎ 約3万キロに及ぶ海岸線
- ✎ 人里離れてまばらな人口
- ✎ 過酷な天候：霧からハリケーン級の風まで
- ✎ 豊かな生態系

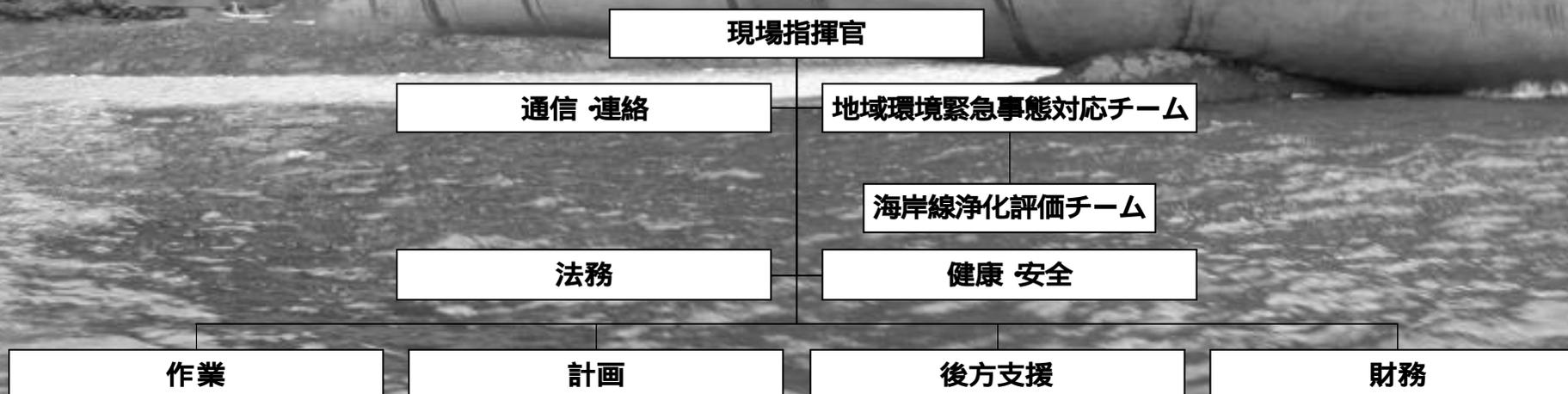


政府組織とカナダ太平洋岸の 関係当局

- ✕ カナダ漁業海洋省・沿岸警備隊
- ✕ カナダ環境省・カナダ野生動物局
- ✕ ブリティッシュ・コロンビア州

カナダの油流出対応体制

沿岸警備隊の対応管理体制（RMS）



カナダ沿岸警備隊 対応管理組織

地域環境緊急事態対応チーム (REET)

現場指揮官

通信 連絡

地域環境緊急事態対応チーム

海岸線浄化評価チーム

法務

健康 安全

作業

計画

後方支援

財務



カナダ沿岸警備隊 対応管理組織

海岸線浄化評価チーム (SCAT)

現場指揮官

通信 連絡

地域環境緊急事態対応チーム

海岸線浄化評価チーム

法務

健康 安全

作業

計画

後方支援

財務



対応担当者の課題



- ✕ 機会が限られている
- ✕ 効用について意見が分かれている
- ✕ 効果的に散布するための後方支援
- ✕ 効果的に供給・貯蔵するための後方支援
- ✕ 国際的なコミットメント

沿岸警備隊の 分散剤散布活動



✍ 米国・カナダの合同散布演習

沿岸警備隊の 分散剤散布活動



- ✎ 分散剤の使用と承認プロセスに関する
ワークショップ
- ✎ 事前承認の可能性



沿岸警備隊の将来

- ✧ 産業発展の様々な結果
- ✧ 地域・国の政策の展開
- ✧ 事前承認
- ✧ 製品の備蓄
- ✧ 補給機の契約

カナダ領海における油処理剤の使用

カナダ領海において、油処理剤の使用に関し合意された基準はない。

カナダ漁業法によれば、「魚類が生息するカナダ領海内において有害な物質を処分」することを禁止している。全ての油処理剤は、海洋環境に対し多少なりとも負の影響を与えることから、カナダでの油処理剤の使用は制度上は違法となる。しかしながら、カナダ航海法によれば、緊急時においては沿岸警備隊が、船舶から排出された石油による影響を防止もしくは最小限に食い止めるための広範に渡る権限を有している。これらの権限の中には、船舶の管理、占拠、さらには破壊までもが含まれている。

沿岸警備隊の現場指揮官（OSC）は、汚染事故の間、連邦当局を代表し、浄化活動の全てに対して最終的な責任を負う。ただし、全ての行動が合理的であったか否かについては、後に検証されることとなる。

さらに事態を複雑にしているのは、沿岸警備隊が、運輸省の管轄から漁業法やカナダ航海法の一部（沿岸警備隊に関する部分）を担当する漁業・海洋省の管轄に変更となったことである。

カナダ太平洋岸の沿岸警備隊においては、現在の油処理剤は、一定の適切な条件下では、流出油の影響を最小限に食い止めることのできるツールであると考えている。事故が発生した場合、OSCはそのアドバイザー全てと相談した上で、総合的な環境への影響が油処理剤の使用により低く抑えられると判断した場合、その使用が求められることとなる。この行動は、理論的には、政府の1機関が他の政府機関の犯罪性を問うという不快な結果を生み出すこととなる。

幸いなことに、そのような事態に至ったことはなく、われわれは漁民、科学者、規制担当者と沿岸警備隊の流出油担当者などで研究会を開催し、また訓練を実施している。この目的は、油処理剤使用の基準の設定を図り、使用の事前承認を得、地理的な状況と使用を検討する際の物理的な状況とを把握することにある。現在までに、条件や地域に関し合意を得られたところはない。

事前承認手続きに関して、カナダ沿岸警備隊は米国沿岸警備隊と共同で油処理剤の散布の観点からの研究を行っている。これは、油処理剤を最も効果的に、かつ環境への影響を最小限に抑えつつ使用することを目的としている。